平成27年度 事後評価点検表(内部評価)

事業名	大阪府営瓜破東1丁目住宅建替事業		
担当部署	住宅まちづくり部公共建築室住宅設計課建替事業グループ (連絡先 06-6210-9767)		
事業箇所	大阪市平野区瓜破東1丁目		
事業目的及び 事業内容	【事業目的】 昭和 35~36 年度に建設された大阪府営瓜破東住宅【建替後団地名称:大阪府営瓜破東1丁目住宅】は、老朽化が著しく、居住水準が低いことから、建替事業を実施する。これにより、住宅のバリアフリー化など居住水準の向上を図るとともに、児童遊園などオープンスペースを確保し良好な住環境を整備する。(最終評価: H17 年度事前評価) 【事業内容】 [戸数] 313 戸 [敷地面積]約 1.72ha [構造]鉄筋コンクリート造 8~14 階 [住戸面積]約 43 ㎡~約 72 ㎡ [住戸タイプ]1DK~4DK、車いす常用者世帯向け住宅 [総事業費]約 40 億円		
関連事業とその現状	なし		
社会経済情勢 の変化	[住戸タイプ]1DK~4DK [住戸タイプ]1DK	√クリート造 8~14 階 43 ㎡~約 72 ㎡ ぶ~4DK、車いす常用者世帯向け住宅	
事業実施による自然環境の変化	・既成市街地での従前建物の建替えであり、動植物の生態系への影響は特に考えられない。 ・建替えにあたっては、府自然環境保全条例で規定される敷地面積の 20%以上の緑地を確保 することとし、緑の創出や自然環境の回復に努め、良好な住環境の形成を図っている。ま た、整備後の緑地の適切な管理育成にも配慮している。		
最終評価時の意見 具申(付帯意見) と府の対応			

	【最終評価時点 H17】	【完了時点 H26】	【分析】
事業費	約 60 億円	約 40 億円	建設戸数の減、建設単価の変動
	(国費及び府費負担割合:	(国費及び府費負担割合:約	ならびに落札率の影響等により全体事業費が減少した。
	約 1/2)	1/2)	
	①7 年	①10年	H19年度に地中埋設物により、
	②Н17	②H17	工事が延期された。 H23 年度に
①事業期間	3Н18	ЗН18	は大阪市による下水道切替工
②採択年度	4H23	4H26	事が行われ、2期工事の着手が
③着工年度			遅れた。住棟は H25 年度に完成
④完成年度			したが集会所の建設及び既存
			住棟の撤去が H26 年度になっ
			たため遅延した。
	[B/C]	[B/C]	便益総額、総費用ともに縮減。
定量的効果	B/C=1.43 便益総額 B=86.9 億円	B/C=1.11 便益総額 B=49.2 億円	総費用の縮減幅より便益総額
(費用便益分析等)	総費用 C=60.8 億円	総費用 C=44.4 億円	の縮減幅が上回ったため B/C
	「伊克の供外」		が減少。
	[住宅の供給] 適正な水準の規模・設備を	同左	所期の目的を達成した。
	備えた住宅を低廉な家賃で 供給し、住宅に困窮する世		
	帯の解消を図る。		
	 [事故防止]		
	住戸内事故等の防止に配慮		
	された室内の段差解消など のバリアフリー化により、		
	安心できる生活の場を提供		
	する。		
	[防災] 住宅を建替え、より一層の		
事業効果の	耐震性の向上を図る。また、		
定性的分析	高度利用等によりオープンスペースを確保し、地域全		
(安心・安全、活力、	体の防災性の向上に寄与す		
	る。		
	[コミュニティーの活性		
	化] 入居者の交流の場となる集		
	会所や周辺に開放した児童		
	遊園の整備により、周辺地 域を含めたコミュニティー		
	の活性化に寄与する。		
	 [住環境の形成]		
	児童遊園の整備や団地内緑		
	化・景観への配慮等により快 適で良好な住環境の形成を		
	週で及列な丘塚境の <i>が</i> 放を 図る。		

その他特記事項	なし
評価結果 (事業効果の発現 状況等)	・住宅のバリアフリー化など居住水準の向上を図るとともに、耐震性を確保し、良好な住環境を整備した。 ・当初建替計画(H17年度事前評価時点)と比較すると、H19年度に地中埋設物が発見され、H23年度に大阪市による下水道切替工事が行われ、集会所の建設及び既存住棟の撤去がH26年度になったため工事完成にいたる事業期間が遅延した。 ・事業費は減少しており事業は適切に完了した。
今後の同種事業に対する改善措置等	・現時点では、特に改善すべき点はなし。

